

茨城縣報

告示

茨城縣告示第四百八号

現在の茨城縣地方労働委員會の委員の任期は、昭和二十五年十月二十三日満了となるので、次期委員の候補者を左記により推薦せられなく、労働組合法施行令第二十一条により請求する。

昭和二十五年八月二十二日

茨城縣知事 友末洋治

記

一、推薦ができるものの資格

1 使用者を代表する委員の候補者を推薦できるものは、茨城縣の区域内のみに組織を有し、主として労働問題に関する事務をその業務とするか又は業務の重要な部分として労働問題を取り扱う使用者団体（個人的な会合団体は含まれない）。

2 労働者を代表する委員の候補者を推薦できるものは、茨城縣の区域内のみに組織を有する労働組合法による労働組合、但し、連合体である労働組合との加盟労働組合と共に茨城縣の区域内のみに組織を有するときは、両者別々に夫々推薦することができる（單なる連絡又は協議体は含まれない）。

二、労働組合の立証手続

この推薦手続に参与する労働組合は、

茨城縣地方労働委員會に労働組合法第五条第一項により法の規定に適合する旨を立証しなければならないが、左記資料を推薦書に添付、所轄勞政事務所に提出すれば立証の認定のため、これ

を茨城縣地方労働委員會に送付する。

（一）既に労働委員會の資格審査を受け

は、その証拠書類（決定書又は證明書の写）

（二）（一）に該当する組合であつて、その後組合の資格要件について事情の変更があつた場合においては、それに

ては、次の書類

1、規約（選舉規則議事規則等を含む）

2、役員名簿（所属職場の役職附記）

3、労働協約（組合専従者取扱規程その他の申し合せ事項を含む）

4、当該事業場の職制一覽表

但し、連合体においては、これを組織する組合又は連合体の、單一組

合においては、その支部の規約規則も提出されない。推薦される者には別段の制限はないが、禁治產者及び準禁治產者並びに懲役又は禁錮の刑に処せられてその執行を終り、又は執行を受けることがなくなるまでの者は、委員となれることができない。

四、推薦される者の資格
委員候補者に推薦される者には別段の制限はないが、禁治產者及び準禁治產者並びに懲役又は禁錮の刑に処せられてその執行を終り、又は執行を受けることがなくなるまでの者は、委員となれることができない。

五、推薦期間
昭和二十五年八月二十九日から昭和二十五年九月二十日まで
並びに國家公務員法、国会等の兼職禁止の規定の制限を受ける。

又委員となるについては、公職選挙権

並びに國家公務員法、国会等の兼職禁

氏名	生年月日	所屬会社、事業場	略歴	参考
茨城縣知事 友末洋治	茨城縣地方労働委員會使用者委員候補者推薦書	略	略	略
昭和二十五年 月 日	（使用者固体）	住 所	名 称	回
（勞働組合）	住 所	名 称	回	

註 略歴については、なるべく別紙を用い記載されたい。

（明治三十五年三月十七日）

様式第一
昭和二十五年 月 日
(勞働組合) 住 所

茨城縣知事 友末洋治 宛

印

労働組合法施行令第二十一条の規定により、茨城県地方労働委員会の労働者を代表する委員の候補者として左の者を推薦する。

名 氏	生年月日	所屬労働組合社 所名及び地位	所屬職場住所 名稱及び地位	略 历	備 考

註 略歴については、なるべく別紙を用い記載せられたい。

(参考)

労働組合法施行令(昭和二十四年政令第二百三十一号)

第二十一条 都道府県知事は法第十九条第二十項で準用する同条第七項の規定に基いて、使用者委員又は労働者委員を任命しようとするときは、当該都道府県の区域内のみに組織を有する使用者団体又は労働組合に対して候補者の推薦を求め、その推薦があつた者の中から任命するものとする。

◎茨城縣報の有償配付について

茨城縣報は購読御希望の向に対し有償配付いたしております。県条例、規則、訓令、告示及び県公安委員会、選挙管理委員会、教育委員会、農地委員会、労働委員会等の規則、告示など周知に御便宜のことと存じます。御希望でしたら至急お申込によつて発行の都度お送りすると共に県から納入告知書を差上げますからそれによつて購読料の御払込みを願います。

なお印刷部数に制限がありますが幾分残本がござりますから遡つてのお申込みにも応じます。

(総務課文書係)